MAINICHI
毎日新聞
10月25日（水）
2023年（令和5年）
発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051　電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

トランプ氏講演料3億円

安倍氏は「無償」

旧統一教会系「UPF」

米国のトランプ前大統領が2021～22年、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体「UPF」からビデオ出演3回の講演料として計250万ドル（当時の為替レートで約3億円）を受け取り、ペンス前副大統領も講演1回で55万ドル（約6000万円）の報酬を得ていたことが判明した。毎日新聞は受領を示す米公文書を入手し、日本国内の訴訟資料などと照合して裏付けた。【田中裕之、大野友嘉子】

一方、UPFは21年9月にビデオ出演した安倍晋三元首相について「報酬は払っていない」と主張する。事実なら、安倍氏はなぜ無償で引き受けたのか疑念が浮かぶ。安倍氏はこのビデオの中で「家庭の価値を強調する点を高く評価します」などと教団側をたたえ、22年7月に自らが銃撃された事件の一因になったとみられている。

UPF（正式名Universal Peace Federation）は旧統一教会の創始者・文鮮明（ムンソンミョン）氏と妻の韓鶴子（ハンハクチャ）総裁が05年に設立した教団の友好団体で、米ニューヨークに本部を置く。日本では「天宙平和連合」の名称でも活動してきた。

UPFが米国の政治家に多額の報酬を払ったことを示す公文書の存在が明らかになるのは異例で、UPF日本支部の訴訟で代理人を務める徳永信一弁護士（大阪弁護士会）は毎日新聞の取材に「初めて見た」と話した。

米国では大統領選の透明性を確保するため、近年の収入などを記録した「財務報告書」の提出が候補者に義務付けられている。毎日新聞は24年の大統領選へのペンス両氏が米政府倫理局（OGE）に提出した財務報告書を同局に開示請求し、入手した。

トランプ氏の財務報告書には①「『Universal Peace』ニュージャージー州ベッドミンスター 21年8月26日／講演／収入50万ドル」②「『Universal Peace Federation ワールドサミット』フロリダ州パームビーチ 22年2月10～14日／講演／収入100万ドル」③「『Universal Peace Federation ワールドサミット』ベッドミンスター 22年7月25日／講演／収入100万ドル」――などの記載がある。

①はUPFが21年9月12日に韓国を拠点に開いたオンラインイベントに向け、トランプ氏所有のゴルフ場があるベッドミンスターで8月26日にビデオメッセージの撮影が行われ、講演料50万ドルが払われた記録とみられる。

②はUPFが22年2月10～14日に韓国・ソウルで開いた「ワールドサミット2022」に向け、トランプ氏の自宅があるパームビーチでビデオ撮影が行われ、講演料100万ドルが払われた記録とみられる。

③はUPFが22年8月11～15日にソウルで開いたイベントに向け、ベッドミンスターで7月25日に撮影が行われ、講演料100万ドルが払われた記録とみられる。

ペンス氏の財務報告書には④「講演『Universal Peace Federation』韓国・ソウル 22年2月13日（支払いは講演代理店）／収入55万ドル」などの記載があり、11日に「ワールドサミット2022」の会場で演説し、13日に講演料55万ドルが払われた記録とみられる。

3面につづく（社会面に関連記事）

所得減税 年4万円調整

政府 非課税世帯 7万円給付

政府は物価高対策として検討している税収増加分の国民への還元策について、所得税を定額で4万円減税し、低所得の非課税世帯には7万円を給付する調整に入った。複数の政府関係者が24日、明らかにした。減税には法改正が必要なため実施は2024年春以降になる見通し。給付は年度内にも先行的に行う方向だ。

11月上旬に策定予定の経済対策に減税方針を盛り込む。岸田文雄首相は24日、衆院本会議での自民党の稲田朋美氏の質問に対し「過去2年の税収の増収分の一部を分かりやすく、国民に還元できればと考えている」と答えた。

首相は20日、自公幹部に所得減税の検討を指示。26日の政府与党政策懇談会を経て、自公の税制調査会などが具体的な制度設計を進める。減税関連法案は24年1月召集予定の通常国会に提出される方向だ。

減税の期間について、自民の宮沢洋一税調会長は「1年というのが極めて常識的だと思う」との認識を示しているが、政府内には更に長期の減税を模索する動きがある。自民党内には4万円を超える減税を求める声がある一方、所得制限を設けて一定以上の所得層は対象外にすべきだとの意見もあり、情勢は流動的だ。【古川宗、中島昭浩】

ガソリン補助 4月末まで

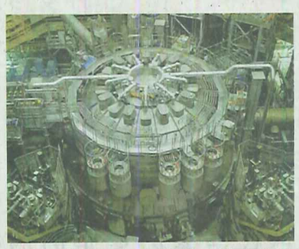
イスラム組織ハマスのメンバーによって解放される人質の高齢女性2人＝23日、ハマスが公開した動画より・ロイター

た。バイデン米大統領は23日、記者団から停戦について聞かれ「人質を解放させる。協議はそれからだ」と述べた。またフランスのマクロン大統領は24日、イスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談した。

ガザ地区ではイスラエル軍による空爆が続き、死傷者が相次いでいる。ガザの保健当局によると24日時点の死者は5791人で、前日より700人以上増えた。イスラエル側の死者は約1400人。

国連の推計だと、ガザでは人口の半数を超える約1

NEWSLINE
核融合 プラズマ生成成功　2



量子科学技術研究開発機構提供

茨城県那珂市の核融合実験装置「JT―60SA」がプラズマの生成に成功。「地上の太陽」実現に一歩。

「サケビバ！」炎上その後　7

コロナ禍、閉散とする飲食店＝米山淳撮影

ネット炎上した酒類コンテスト「サケビバ！」。その後の取材でコンテストのずさんさが明らかになった。

袴田さん再審 27日初公判　23

袴田事件の再審公判が27日から始まる。弁護団長の目に映る過去の再審無罪事件との共通点とは。

＝宮本明登撮影

次世代へつなぐ、美術プロジェクト
アートの森 GROWING ART
ウェブサイトはこちら
https://growing-art.mainichi.co.jp

ちょっと待って！新聞の無断コピー
企業や行政機関で、新聞記事をコピーするには、新聞社の許諾が必要です。
毎日新聞社著作物利用のご案内

余録

「われわれよりもいちはやくいっそう完全に2000年へ向かっての駆け足にのり出している」

「日本人はわれわれを追い越したのである」。戦中、戦後に東京特派員を務めた仏人ジャーナリスト、ロベール・ギランは1969年の著書「第三の大国・日本」に記した▲明治維新100年の68年、日本の国民総生産（GNP）は西独を抜いて米ソに次ぐ世界3位、西側では2位になった。廃虚となった東京を知るギランは「若さ、数の力、活気あふれる情熱」を急速な変貌の特徴に挙げた▲それから半世紀余り。為替動向次第ではあるが、今年の日本の名目国内総生産（GDP）がドル換算でドイツに逆転され、世界4位になる見通しだという▲バブル崩壊後、活況を取り戻せず、13年前に中国かれた。少子高齢化で人口減進む。いつまでも「表彰台」を守れるわけではない▲「ちゅうおびやかされる3番目位よりも、しっかりと確立さ4番目、5番目の地位のほうっそう値打ちがないだろうか将来的な中国の台頭や東西ドの再統合の可能性を見越したンの卓見である▲人口大国のドやインドネシアが後に迫り位の維持も簡単ではない。し明治維新、戦後復興と自国の を悟り、世界の変化に合わせ家を再構築してきたのが日本量より質が問われ、GDP指限界も指摘される時代。経済ト3からの脱落を、本当の豊かさを再考する機会と捉えどうだろう。

2023

予想気温(℃)　高　低
水確率(%)
YKK ap マド予報　電車のカーブでは、西日が追いかけてくるでしょう。

	12	18	24(時)		26(木)	
			24 13	50	23 13	10
			20 10	10	19 9	20
			19 8	20	18 6	20
			21 10	30	22 10	20
			23 11	20	24 12	10
			23 15	50	23 14	10
			23 14	30	22 13	10
			21 12	50	21 11	20
			24 13	20	24 13	0
			22 13	20	23 14	0
			24 12	30	24 12	10
			24 15	50	23 12	10
			24 13	10	23 12	10

社説　5
岸田首相の「所得減税」
ガザ戦闘をめぐる偽情報
なるほドリ 千葉・勝浦 なぜ涼しい　3
井端J 初陣メンバー発表　15
拉致関与容疑者「死亡」情報　23
小説　6
オピニオン　10・11
みんなの広場　10
碁・将棋　11
くらしナビ　13
スポーツ　15
地域　18～20
数独　22

紙面へのご意見　ご購読・配達について

毎日ことば
どこを直す？　秋が来て過ごしやすい気候になった。灯下親しむべし。涼しい風を感じながら心ゆくまで読書を楽しみたい。
第819回 解説はこの新聞のどこかに

安倍氏出演 深まる謎

背景に選挙支援か

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体「ＵＰＦ」が2021年９月に開いたイベントにビデオ出演する安倍晋三元首相（左）とトランプ前米大統領。いずれも教団トップの韓鶴子総裁に敬意を示した＝ＵＰＦのウェブサイトより

1面からつづく

①の記載には正式名の一部「Federation」がないが、ＵＰＦ日本支部が23年10月に起こした訴訟の訴状内容などと符合し、徳永弁護士は取材に「トランプ氏に高額の金を出したことは事実」と話した。また、②～④の記載についてもＵＰＦのウェブサイトの内容や公開されたイベントの動画などと時期や状況が合致する。

毎日新聞はトランプ、ペンス両氏の陣営に講演料などに関する質問をメールで送ったが、期限までに回答はなかった。また、日本の旧統一教会は「ＵＰＦに質問をお願いします」と返答し、ＵＰＦ本部や日本支部にも質問を送ったが、回答はなかった。

トランプ氏やペンス氏といった有力政治家に多額の報酬を支払い、イベント出演を依頼した教団側の思惑はどこにあったのか。また、安倍氏はなぜ出演を引き受けたのか――。

「ＵＰＦに感謝し、特に世界平和に多大な尽力をした素晴らしいお方である韓氏に感謝したい」。トランプ氏は21年9月のオンラインイベントに寄せたビデオメッセージで北朝鮮情勢などに触れ、約9分間演説した。

また、22年2月にソウルで開かれた「ワールドサミット2022」でも映像を通じて約9分間演説し、「平和の大義に対する傑出した貢献をした」などと韓氏を称賛。12年に死去した文氏と共に「米国と世界中で真実、信仰、自由の擁護に計り知れない貢献をしてきた」とたたえた。ペンス氏は会場を訪れ、約11分間講演した。

さらに、トランプ氏は22年8月にもワールドサミットの関連イベントに約10分間、ビデオ出演し「世界中の平和のために多大な貢献をしてくれた」などと韓氏を繰り返し褒めた。

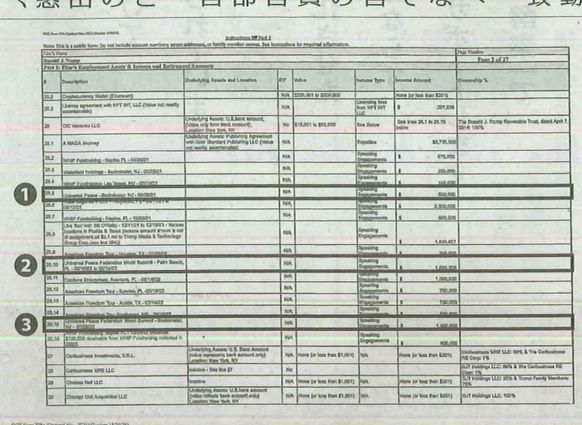
ＯＧＥに提出された財務報告書によれば、トランプ氏は計3回のビデオ出演（計約28分）で計250万ドルを受領した。1分当たりの報酬は約1000万円で、政治活動で多忙なトランプ氏であっても依頼を引き受ける動機になりそうだ。

こうした多額の報酬について、全国統一教会被害対策弁護団の川井康雄弁護士は「教団の主な収入源は日本の信者からの献金のはずで、（報酬の）かなりの部分が献金で賄われた可能性がある」と話す。

日本の教団は取材に、信者の献金が報酬の原資になった可能性に関し「日本からの献金を（教団の）世界本部がどのように世界配分しているかについては日本法人では把握していない」と答えた。韓国にある教団の世界本部にも質問したが、期限までに回答はなかった。

ＵＰＦ主催のイベントには米国のみならず、フランス、イタリアの元首相やブラジルの元大統領ら各国の首脳経験者が出席したり、ビデオや祝電を送ったりしている。

桜井義秀・北海道大大学院教授（宗教社会学）は「国際的に有名な指導者をイベントに集めることで、韓氏や文氏が世界レベルで偉大な人物だと信者に思い込ませるメリットがある。教団の布教や宣伝に利用している」と指摘した。



Instructions for Part 2

Note: This is a public form. Do not include account numbers, street addresses, or family member names. See instructions for required information.

Filer's Name: Michael R. Pence — Page Number 3

Part 2: Filer's Employment Assets & Income and Retirement Accounts

#	Description	EIF	Value	Income Type	Income Amount
1	Hoosier Heartland, LLC (speaking, writing, and consulting)	N/A		salary	$ 361,000
2	Hoosier Heartland, LLC 401(k) plan	No			
2.1	William Blair Small-Mid Cap Growth Fund (WSMGX)	Yes	$15,001 - $50,000		None (or less than $201)
2.2	Oakmark Select Fund Advisor Class (OAYLX)	Yes	$15,001 - $50,000		None (or less than $201)
2.3	Federated Hermes U.S. Treasury Cash Reserves Institutional Shares (UTDXX)	Yes	$50,001 - $100,000		None (or less than $201)
2.4	T. Rowe Price CM U.S. Small-Cap Growth Equity Fund (PRUSX)	Yes	$15,001 - $50,000		None (or less than $201)
3	Hoosier Heartland, LLC (speaking, writing, and business/fundraising consulting)	N/A	$500,001 - $1,000,000	business income	$1,826,110
3.1	So Help Me God? Simon & Schuster (value not readily ascertainable)			advance	$1,410,000
4	Speaking Engagement - Associated Equipment Distributors, Orlando, FL, 10/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 120,000
4	Speaking Engagement - Organization of Iranian American Communities, Washington, DC, 02/02/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 120,000
4.1	Speaking Engagement - Universal Peace Federation, Seoul, South Korea, 03/13/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 360,000
4.2	Speaking Engagement - Federation for Peace, Virginia Beach, VA, 02/18/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 120,000
4.3	Speaking Engagement - American Fuel and Petroleum Manufacturers, New Orleans, LA, 03/15/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 120,000
4.4	Speaking Engagement - Far East Broadcasting, Seoul, South Korea, 03/05/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 248,000
4.5	Speaking Engagement - 40 Days for Life, Woodlands, TX, 04/03/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 120,000
4.6	Speaking Engagement - Provisional International, Billings, MT, 05/13/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 120,000
4.7	Speaking Engagement - Project Partnership, Washington, DC, 06/02/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 180,000
4.8	Speaking Engagement - National Council of Resistance of Iran, Dumas, Alberia, 06/03/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 180,000
4.9	Speaking Engagement - Chamber of Commerce, Montreal, Canada, 06/22/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 28,000
4.10	Speaking Engagement - The Cheonshim, Seoul, South Korea, 07/13/22 (payment by Worldwide Speakers Group)	N/A		honorarium	$ 240,000

上 トランプ氏の財務報告書 下 ペンス氏の財務報告書

UPF「報酬支払わず」

教団の問題を追及しているジャーナリストの鈴木エイト氏が入手した動画によると、安倍氏の21年9月のビデオ出演はＵＰＦ日本支部の梶栗正義議長が依頼したものだった。動画には、梶栗氏が信者に向け、依頼の様子を振り返る場面が収められていた。

「先生、もしトランプが（ＵＰＦのイベント出演を）やるということになったら、やっていただかなくてはいけないけど、どうか」と打診すると、安倍氏は「ああ、それなら自分も出なくてはいけない」と応じたという。

実際にトランプ氏はこのイベントにビデオ出演し、安倍氏もビデオを通じ「家庭の価値を強調する点を高く評価します」「朝鮮半島の平和統一に向けて努力されてきた韓鶴子総裁をはじめ、皆様に敬意を表します」などと約5分間演説した。

このビデオ出演を巡り、鈴木氏がＸ（ツイッター）に「トランプ氏に1億、安倍氏に5千万との内部情報」と投稿したことなどに対し、ＵＰＦ日本支部は「安倍氏に報酬が支払われた事実はなく、ＵＰＦ側の社会的信用をおとしめるものだ」などとして、鈴木氏に1100万円の損害賠償を求める訴訟を23年10月に東京地裁に起こした。

訴状によると、ＵＰＦ日本支部は「ビデオメッセージを安倍元首相サイドに依頼したのは梶栗議長」と認めた上で「安倍元首相及びその関連団体に対し、報酬の支払いを打診したことも実際に報酬が支払われたこともない」と主張。安倍氏が自身の政治資金収支報告書に関連収入を記載していないことも指摘した。

一方で、「トランプ氏に約1億円を支払ったことは事実」と明言。トランプ氏の財務報告書に記された「受領額50万ドル（約5500万円）」と大きな差があるが、ペンス氏の財務報告書に「講演料は代理店から支払われた」旨の記載があることを踏まえると、代理店の仲介手数料などが差し引かれた可能性もある。

いずれにしても、ＵＰＦがトランプ氏に多額の報酬を支払ったことに争いはない。

だが、トランプ氏とは違い、安倍氏は「無償」でビデオ出演を引き受けたというのがＵＰＦ側の主張だ。訴状では「政治文化が異なる米国との単純な比較はできない」などと説明しているが、かねて指摘されてきた選挙支援を通じた安倍氏との関係に言及はない。

安倍氏を巡っては、近年の参院選で出身派閥「清和政策研究会」（現安倍派）の所属議員に教団の票を割り振っていたとの証言がある。梶栗氏も、鈴木氏が入手した動画の中で「国政選挙において私たちが示した誠意というものも、ちゃんと本人（安倍氏）が記憶していた」と発言し、選挙支援の見返りの側面があったことを示唆している。

安倍氏は、21年9月のビデオ出演に続き、22年2月のワールドサミットには「韓鶴子総裁に感謝と敬意を表したい」「このサミットが率直な議論の場となり、朝鮮半島の平和への新たな道が開かれる契機となることを祈る」などとする祝電を送った。同じ自民党からは、原田義昭元環境相▽伊達忠一元参院議長▽大野功統元防衛庁長官（23年7月に死去）――の3人（当時は既に国会議員を引退）がビデオ出演した。

このうち、原田氏は取材に「教団には選挙で支援してもらってきたが、イベント出演の謝礼金は一切ない」と述べた。

教団は自民党に接近する中で、安倍氏の祖父・岸信介元首相、父・安倍晋太郎元外相、安倍氏の3代の政治家を特に重視していたことが、文氏の発言録などで明らかになっている。その安倍氏が死去した一因とされるビデオ出演に関しても、選挙支援や報酬の有無など解明すべき背景は多い。

岸田文雄首相は旧統一教会との「関係断絶」を宣言し、政府は教団に対する解散命令を東京地裁に請求した。しかし、安倍氏と教団との関係については「調査はしない」との姿勢を崩さず、自民党と教団のつながりの検証はうやむやになっている。

【田中裕之、大野友嘉子】

質問 なるほドリ なぜ千葉・勝浦は猛暑日にならない？

なぜ千葉・勝浦は猛暑日にならない？

来年は[illegible]

記[illegible]

最高[illegible]

続き[illegible]

した[illegible]

です[illegible]

9度[illegible]

Q[illegible]

市内[illegible]

温は[illegible]

つま[illegible]

のです[illegible]

ごろ[illegible]

となる[illegible]

A Q[illegible]

式海[illegible]

陸か[illegible]

深い[illegible]

す。[illegible]

い水[illegible]

てき[illegible]

気温[illegible]

昨年[illegible]

訪れ[illegible]

地に[illegible]

げら[illegible]

は移[illegible]

まし[illegible]

過[illegible]

割っ[illegible]

観光[illegible]

期待[illegible]

仲畑流万能川柳

◇投句方法 年齢、電話番号

☺TVから[illegible]

その昔ファ[illegible]

可愛けりゃ[illegible]

茶柱は妻が[illegible]

病む窓にむ[illegible]

ピクルスに[illegible]

マヨネーズ[illegible]

ミサイルと[illegible]

笑ってる理[illegible]

歌詞足らず[illegible]

貸した本回[illegible]

簡単そ言う[illegible]

いいのかな[illegible]

真面目やら[illegible]

賽銭箱監視[illegible]

「ゆっくり[illegible]

配当の無い[illegible]

載ってると[illegible]

教団、米共和党に接近

米国のトランプ前大統領が9月に当選した「トランプ・レーガン」政権の側近ら3人が、共和党同年8月に退職した後、共和党元大統領のレーガン氏を支援している。レーガン氏は「トランプ」の愛称で知られ、「アメリカ第一」を掲げ、移民の排除や国際協調の軽視などを訴えた。レーガン氏の政策は、トランプ氏の政治姿勢に影響を与えたとされる。

米国の共和党は、レーガン氏の政策を「聖書に基づく価値観」と位置づけ、キリスト教福音派などの支持を集めてきた。今回、レーガン氏の側近だった3人が共和党に戻ったことで、両党の関係が強まる可能性がある。

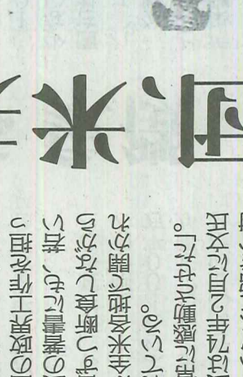
3人は、ロバート・ブラッドフォード氏、ジェームズ・ケンドル氏、ジェイ・ヴィンセント氏。ブラッドフォード氏は、レーガン氏の大統領選挙を支援した団体「ブラッドフォード・ネットワーク」を設立し、トランプ氏の大統領選挙でも支援した。ケンドル氏は、レーガン氏の大統領選挙で、ヒスパニック系の有権者の支持を集めるための活動を担当した。ヴィンセント氏は、レーガン氏の大統領選挙で、ホワイトハウスの広報担当を務めた。

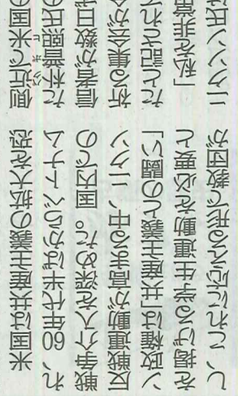
3人は、トランプ氏の大統領選挙でも、ブラッドフォード氏の団体が、福音派の有権者に投票を呼びかけるなど、トランプ氏の当選に貢献したとされる。ブラッドフォード氏は、トランプ氏の大統領就任式の実行委員会の委員を務めるなど、トランプ氏の政権とも関係を深めていた。

ブラッドフォード氏は、今回の3人の共和党への復帰について、「トランプ氏の政策は、レーガン氏の政策と同じ方向を向いている。共和党は、レーガン氏の政策を実現するために、3人の力を必要としている」と説明した。

ケンドル氏は、「レーガン氏の政策は、トランプ氏の政策と同じ方向を向いている。共和党は、レーガン氏の政策を実現するために、3人の力を必要としている」と説明した。

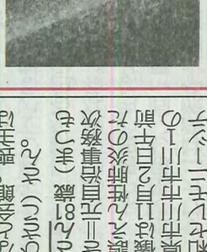
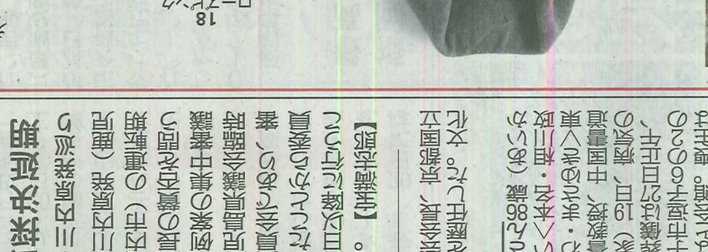
ヴィンセント氏は、「レーガン氏の政策は、トランプ氏の政策と同じ方向を向いている。共和党は、レーガン氏の政策を実現するために、3人の力を必要としている」と説明した。





5,990円(税込)

まとめ買いで22175のご利用で10/30(月)まで送料無料

■最短で注文の場合
ネットショップ番号をお控えください。
■パソコンまたはスマホで注文の場合
ご購入手続きの「注文内容の確認」画面でクーポン番号を入力し、送料が0円になっていることを確認してお買い下さい。
7つのカラーバリエーションがあります。
※送料分値引き処理用番号です。

『ソフトサーモ®α』
お肌内の水分を吸収して発熱します。肌触りはとてもソフト。しなやかで軽くてあたたかい。